



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 エンプラス  
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部門長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 横田 大輔  
 (氏名) 星野 清孝  
 配当支払開始予定日

TEL 048-253-3131  
 平成23年12月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,556	△15.7	193	△80.2	191	△79.0	△223	—
23年3月期第2四半期	11,338	41.3	975	—	912	—	289	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △951百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △324百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△14.75	—
23年3月期第2四半期	18.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	31,571	—	25,689	80.7	—	—	1,759.52	—
23年3月期	31,361	—	27,930	88.5	—	—	1,810.91	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 25,462百万円 23年3月期 27,746百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,000	0.1	1,250	△5.7	1,250	0.7	400	30.5	26.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	20,232,897 株	23年3月期	20,232,897 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	5,761,363 株	23年3月期	4,911,069 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	15,140,519 株	23年3月期2Q	15,322,042 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予測数値に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成23年10月28日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災以降停滞していた生産活動が復興に伴い緩やかな回復基調にありましたが、米国や欧州の経済不安等に伴う円高の進行により先行きは依然不透明であります。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても、10月に入りタイ国の洪水による浸水被害により、当社グループのみならず進出企業全体に大きな影響を及ぼすなど先行きが見通せない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「圧倒的な競争力による事業成長」、「3N（技術・市場・用途）戦略による新事業創出」を経営基本方針とし、効率化及び成長投資を前倒ししてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,556百万円（前年同期比15.7%減）となり、収益面におきましても、営業利益は193百万円（前年同期比80.2%減）、経常利益は191百万円（前年同期比79.0%減）、四半期純損失は223百万円（前年同期は289百万円の四半期純利益）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンブラ事業」

成長市場における生産体制の再構築、低コストでの量産技術を武器にしたアジアでの事業成長を図ってまいりました。震災及び節電の影響が一巡し、生産水準は回復してきましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,665百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益は92百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

#### 「半導体機器事業」

新製品の開発、海外調達拡大による市場競争力の強化、顧客に密着したグローバルサポート体制の構築を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は2,463百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は184百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

#### 「オプト事業」

新規顧客の開拓、製品コストダウンによる市場シェアの獲得、開発品のプロモーション活動推進を図ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,427百万円（前年同期比42.8%減）、セグメント損失は83百万円（前年同期は103百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は31,571百万円となり、前連結会計年度末比210百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、500百万円増加しました。

主な流動資産の変動要因は有価証券で500百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては290百万円減少しました。

固定資産の変動要因は有形固定資産で198百万円増加したのに対し、投資その他の資産で386百万円減少したことによるものです。

負債は5,882百万円となり、前連結会計年度末比で2,451百万円の増加となりました。

主な負債の変動要因は当第2四半期会計期間における金融機関からの借入実施により、短期借入金で1,699百万円、長期借入金で800百万円増加したことによるものです。

純資産は25,689百万円となり、自己株式の取得および借入実施等の影響により、自己資本比率は80.7%と前連結会計年度末の88.5%から7.8ポイント減少しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月29日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、タイ国での豪雨に伴う洪水により、当社連結子会社であるエンプラスプレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドが被害を受けております。今回の洪水による損害および業績への影響につきましては、現時点では不明であり、状況把握と対策に全力をあげております。今後、業績に重大な影響を与えると判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （たな卸資産の評価方法の変更）

在外連結子会社における製品・仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法による低価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として総平均法による低価法に変更することといたしました。

また、在外連結子会社における原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法による低価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として移動平均法による低価法に変更することといたしました。

これらの変更は、価格変動による損益計算への影響の平準化、在庫金額の確定の迅速化を図るとともに連結会社間の会計基準の統一化を目的に会計システムの変更を契機として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

#### （1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、18円78銭であります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,818,119	12,318,664
受取手形及び売掛金	4,763,017	5,118,722
有価証券	400,000	900,000
製品	660,651	638,336
仕掛品	314,002	363,408
原材料及び貯蔵品	417,698	408,096
その他	1,163,522	1,293,256
貸倒引当金	△8,010	△10,711
流動資産合計	20,529,001	21,029,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,591,469	3,524,593
土地	3,157,460	3,139,575
その他（純額）	1,950,889	2,234,141
有形固定資産合計	8,699,819	8,898,310
無形固定資産		
ソフトウェア	858,086	787,437
その他	39,250	7,802
無形固定資産合計	897,336	795,239
投資その他の資産	1,235,222	848,439
固定資産合計	10,832,379	10,541,989
資産合計	31,361,381	31,571,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	957,736	1,100,153
短期借入金	—	1,699,992
未払法人税等	207,404	137,600
賞与引当金	311,250	317,244
役員賞与引当金	39,226	23,040
災害損失引当金	29,249	9,964
その他	844,393	904,507
流動負債合計	2,389,259	4,192,502
固定負債		
長期借入金	—	800,008
退職給付引当金	89,523	9,674
役員退職慰労引当金	21,735	14,887
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
その他	173,767	108,573
固定負債合計	1,042,026	1,690,142
負債合計	3,431,285	5,882,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,223,145	17,884,860
自己株式	△6,965,033	△8,182,580
株主資本合計	29,359,710	27,803,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,049	11,395
為替換算調整勘定	△1,682,368	△2,352,275
その他の包括利益累計額合計	△1,613,319	△2,340,879
新株予約権	165,221	209,487
少数株主持分	18,483	16,631
純資産合計	27,930,095	25,689,118
負債純資産合計	31,361,381	31,571,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,338,295	9,556,211
売上原価	7,062,178	6,256,228
売上総利益	4,276,116	3,299,982
販売費及び一般管理費	3,300,277	3,106,533
営業利益	975,838	193,449
営業外収益		
受取利息	19,554	20,368
スクラップ売却益	19,971	19,071
その他	34,902	40,661
営業外収益合計	74,428	80,100
営業外費用		
為替差損	130,482	71,194
その他	6,882	11,026
営業外費用合計	137,364	82,221
経常利益	912,902	191,328
特別利益		
負ののれん発生益	100,485	—
委託契約解除益	—	101,415
その他	17,440	8,153
特別利益合計	117,926	109,568
特別損失		
投資有価証券評価損	107	161,004
事業再構築費用	—	120,828
厚生年金基金脱退一時金	453,176	—
その他	61,970	42,371
特別損失合計	515,255	324,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	515,573	△23,306
法人税、住民税及び事業税	284,415	146,647
法人税等調整額	△79,180	51,998
法人税等合計	205,235	198,645
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	310,338	△221,951
少数株主利益	20,850	1,419
四半期純利益又は四半期純損失(△)	289,488	△223,371



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	310,338	△221,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,741	△57,653
為替換算調整勘定	△543,698	△672,238
その他の包括利益合計	△634,439	△729,891
四半期包括利益	△324,101	△951,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△334,731	△950,931
少数株主に係る四半期包括利益	10,630	△912

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）において、平成23年7月29日及び平成23年8月30日開催の取締役会の決議に基づき自己株式（850千株）を取得しております。

この他、単元未満株式（0千株）の買取を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,217,546千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は8,182,580千円となっております。

(5) 重要な後発事象

（タイ国で発生した洪水による被害状況について）

タイ国での豪雨に伴う洪水により、当社連結子会社であるエンプラスプレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッドが被害を受けております。同社は、アユタヤ県のハイテク工業団地にあり、工場全体が浸水の被害を受けており、安全面から工場への立入りができない状態であります。このため、現時点では被害の詳細については不明であります。安全が確認され、工場立入りができる状況になりましたら、速やかに被害の程度を確認するとともに復旧作業を実施する予定であります。

なお、同社の平成23年9月30日現在のたな卸資産及び有形固定資産残高は、以下のとおりであります。

（たな卸資産）

製品	53百万円
仕掛品	12百万円
原材料及び貯蔵品	26百万円

（有形固定資産）

建物及び構築物	125百万円
機械装置	102百万円
その他	52百万円

（自己株式の市場買付）

当社は、平成23年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ② 取得する株式の種類  
当社普通株式
- ③ 取得する株式の総数  
1,000,000株（上限）
- ④ 取得する期間  
平成23年10月31日～平成24年1月27日
- ⑤ 取得価額の総額  
1,800百万円（上限）
- ⑥ 取得の方法  
東京証券取引所における市場買付